

川口市議会 6月定例会が始まりました

6月3日、川口市議会6月定例会が開会しました。緊急事態宣言は解除されたものの、新型コロナウイルス感染防止の観点から、市議会でも議場内での距離をとるために議席の間を空けたりなどの対応をとって開かれました。

市長からの提出議案は、

予算議案 3件（一般会計補正予算 36億6628万3千円、後期高齢者医療事業特別会計補正予算 1533万9千円、介護保険事業特別会計補正予算の財源更正）

条例議案 12件（市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正など）

契約議案 2件（新庁舎2期棟建設に係わる庁舎ほか解体工事、青木会館解体工事）

財産の取得議案 2件（消防ポンプ自動車ぎ装、高規格救急自動車）

損害賠償の額の決定（市立高等学校等の臨時的任用職員の退職手当の遅延に対するもの）

専決処分の承認 13件

指定管理者の指定 3件（青木保育所・芝高木保育所・川口駅前保育園）

などの議案が提案されました。

一般会計補正予算は、新型コロナウイルス感染拡大による対応として、市独自の経済対策である中小企業等事業継続支援金12億円をはじめ、子ども用マスクを学校や保育所・幼稚園に配布する災害対策費、失業や休業等で収入が減り、住居を失う恐れのある方への住居確保給付金支給の増額補正なども計上されています。

専決処分の承認13件の中では、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の準用や、国民健康保険の被保険者に新型コロナウイルスに感染した場合の傷病手当金の支給ができるようにするための条例改正、予算では小規模事業者等事業継続緊急支援金16億円、特別定額給付金給付事業614億8221万4千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業7億6168万円、新型コロナウイルス感染症対応協力医療機関支援事業4億4625万円などが審議されます。

6月市議会では、日本共産党川口市議団が「感染症の世界的流行に備える国の在り方を求める意見書」（案）を議会運営委員会に提案しています。裏面に、意見書案の全文を掲載します。

議会は傍聴できますが、感染拡大防止の観点から自粛が呼びかけられています。

傍聴にお越しの際には、傍聴者の氏名・連絡先の記載、マスクの着用が必要です。

新川口

2020年6月7日 No.1562

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

6月市議会の一般質問は6月10日(水)から11日(木)で行われます。日本共産党市議団から板橋ひろみ議員が一般質問(概ね20分程度)を行います。質問概要をお知らせします。

板橋ひろみ議員

6月10日 午後3時から

1 医療崩壊を防ぐ医療体制の整備と医療機関への支援を

- ① 数字安心して受診できる医療体制を
ア 発熱外来専用施設の設置をすること
イ 市保健所との連携で帰国者・接触者外来のPCR検査の可否を
一元的に管理判断できるようにすること
- ② 数字公的病院において新型コロナウイルス感染症患者の受入れ
ベッド数を大幅に拡充すること。
- ③ 数医療機関への財政支援で医療体制の存続を

2 市内業者への支援策について

- ① 納税者の生活実態をよく聞き生活支援型で行うこと
ア 市税について
イ 国民健康保険税について
ウ 上下水道料金について
- ② 固定経費への支援策を
- ③ 小規模事業者・中小業者への継続支援を
- ④ 「ものづくりのまち」の強みを活かした医療・福祉の環境整備を

3 市民の命とくらしを守る地方自治体の施策について

- ① 9月からの水道料金の値上げ撤回と軽減制度の創設を
ア 9月実施予定の水道料金の値上げは撤回すること
イ 上下水道料金の軽減制度の創設を早急に実施すること
- ② 国民健康保険制度の傷病手当と受療権の保障を
ア 傷病手当の拡充をすること
イ 短期保険証を直ちに交付すること
ウ 医療費の一部負担の減免を拡充すること
- ③ 住まいをなくさないための住居確保給付金の活用へ
ア 手続きの簡素化をはかること
イ 学生を含めた制度の周知をはかること
- ④ 住居を失った人が安定して生活できる支援の拡充を
ア 生活保護制度の利用で居宅設定を進めること。
イ 特定定額給付金にかかわって

4 子どもの命と健康・学ぶ権利の保障に最善を尽くすこと

- ① 安全に学ぶ環境をつくること
ア 消毒用アルコール、マスク、非接触型体温計など、市の責任
で早急に整備すること。
イ 感染症対策指針の作成について
- ② 子どもたちの豊かな学びを保障するために
ア 就学援助制度について
イ 教育課程編成は子どもの実態を踏まえた柔軟な方法で

5 子どもの豊かな成長・発達のために

- ① どの子も置き去りにしないために
ア 就学児童が安心して過ごせる生活環境を
イ 乳幼児期からの切れ目のない支援のために
ウ 発達相談センターの取り組みについて
- ② 児童手当受給者に市独自の上乗せを

6 福祉施設と労働者・利用者と家族のいのちと健康、暮らしを守るために

- ① 1人ひとりに寄り添った障害福祉事業で、みんなのいのちを守る
こと
ア 公的責任で各施設の衛生用品の確保と職員の身を守るための
防護服等一式をすぐ配当すること。
イ 職員や利用者による感染の疑いのある場合の対応指針を示すこと
ウ やむを得ず在宅支援とした場合にもリハビリテーション加算
や食事提供体制加算の報酬算定を認めること
エ 職員や利用者の体調不良、濃厚接触の疑いは優先的にPCR
検査を実施すること
- ② 感染疑いのある利用者が入院できるようにすること。合わせ
て感染者・濃厚接触者が入院するまでの間、公的な施設での
療養場所の確保を行うこと。
- ③ 保育が継続できるようにすべての保育士の賃金保障を行うこと
ア 介護が継続できるように国に対し声をあげること
イ 実態に即した必要な措置を緊急に行うこと

都市基盤整備・防災力向上特別委員会より

5月25日都市基盤整備・防災力向上特別委員会が開催されました。今特別委員会は短縮開催のため、会議冒頭の説明は行わず、事前に説明資料が配られました。報告事項については以下3本です。

1、本市における生産緑地の今後のあり方について

「生産緑地」については、1992年に市街化区域内の農地を宅地化・保全の農地に区分し、保全農地を「生産緑地」に指定し、固定資産税等の優遇措置が30年間経過した場合、農業従事者が死亡した場合等、市に対して生産緑地を買い取る旨申し出る制度となっています。この30年間で2022年で終了するため、庁内にプロジェクトチームを立ち上げ、対策を講じるものです。市が買い取るとしても、計画はこれからで、防災や緑地保全の計画が重要です。

2、桜町地区住宅市街地総合整備事業について

桜町の住宅市街地総合整備事業は旧鳩ヶ谷市で計画が立てられ、2002年国の承認が下り、これまで東鳩ヶ谷団地、東公団縦貫道路の整備などが行われました。2017年からはまちづくり懇談会や勉強会を経て、昨年まちづくり協議会が設立。今後、整備計画の変更や市の都市計画決定が行われる予定です。過去には住民不在の計画に反対運動が起きました。今計画についても住民の合意は勿論、住み続けたいと思うまちづくりが重要です。

3、配水ブロック化事業について

全市域を5つのブロックに分けて、水道管を分離・独立。災害・事故などの際、被害を1区間内で留め、同時多発の事故が起きても、区域ごとの対応を可能とするものです。今年度は石神ブロックを神根、新郷ブロックから切り離す工事を開始し、2021・22年度には口径の大きい配管本管の遮断を行うため、赤水や取水不良、漏水、滞留などが想定されています。

日本共産党川口市議会議員団のホームページを開設しました。新川口も掲載しています。ご利用ください。

<https://www.kawaguchi-jcp.jp>

「感染症の世界的流行に備える 国の在り方を求める意見書（案）」

新型コロナウイルスの感染拡大が世界的流行となり、あらためて、国民の命にかかわる物資までを輸入に頼っている我が国の危機に対する脆弱性をあらわにした。再び感染症の世界的流行が発生した際に国と国との間の移動に強く制限がかかることから、独立性を高める国づくりが求められ、国民のいのち・くらし・しごとを守るためにも国の在り方を抜本的に見直す必要がある。

今後は国が指針を示し、地産地消の推進でエネルギー、食糧、衛生用品などを国産に切り替えて自立をはかることが大切である。また、感染拡大防止の上からも経済活動を失速させないためにもPCR検査の拡充、事業者への休業を求める際にはしっかりとした補償をすることが課題となっている。そして、受診・健診の減少での経営悪化が医療崩壊とつながらないよう医療機関への財政措置を強化すること、特に命に直結する医療、介護、障害等の施設内で集団感染が起きないよう選別検査を徹底することが現状においても喫緊の課題である。

最後に、今回の新型コロナウイルス感染拡大への対応では本市においても独自に医療機関への支援や経済対策を実施している。国による交付金や予備費の活用については十分な金額かつ、各自治体での活用が迅速・柔軟にできる運用設計とすることが大切となる。よって国においては、感染症の世界的流行に備え、国民のいのち・くらし・しごとを守るため、下記の事項の実施を強く要望する。

記

- 1、中小企業を支援してマスク、防護服等の衛生用品の国産化をはかり、備蓄等の公共調達で活用すること。
- 2、食糧自給率を抜本的に高め、石油依存を見直して再生可能エネルギーの抜本的拡充をはかること。
- 3、感染拡大防止の徹底からも休業要請には補償を伴うこと。
- 4、財政支援によりPCR検査センター拡充と発熱外来の支援強化をすること。
- 5、医療・介護・障害分野等での施設内感染・集団感染を防ぐために従事者や入院患者、利用者の選別検査を徹底すること。
- 6、地方自治体がおこなう医療、福祉、経済等の対策へ十分に財政措置すること。